

## Ⅱ 普通会計の決算状況

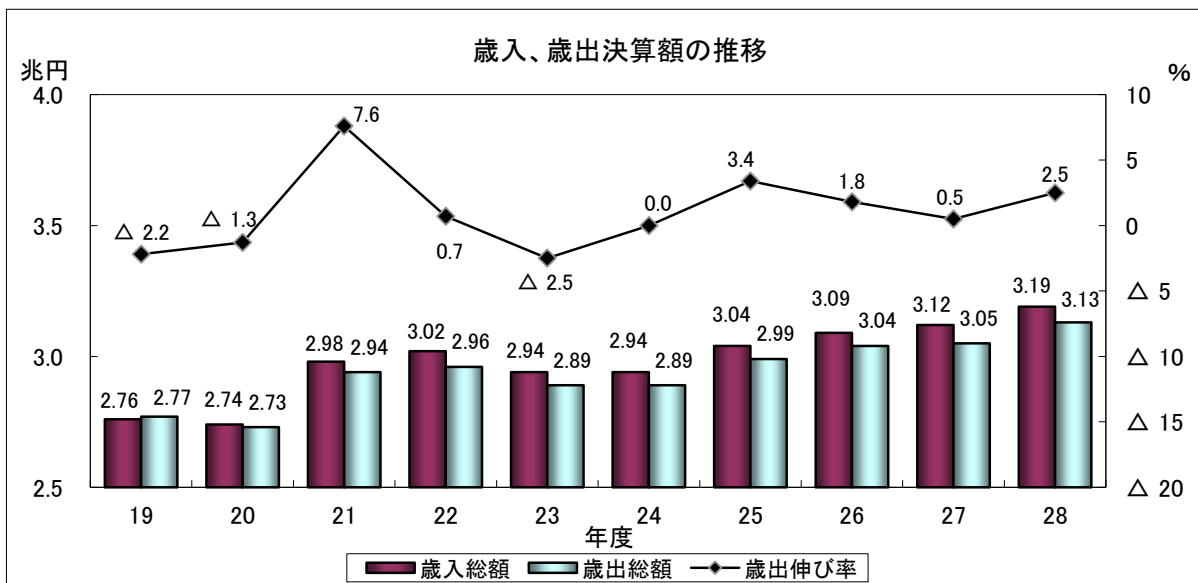
### 1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

歳入 3兆1,858億41百万円（前年度 3兆1152億89百万円）  
 歳出 3兆1,297億91百万円（前年度 3兆548億85百万円）

前年度と比較すると、歳入は705億51百万円増加（2.3%）し、歳出は749億5百万円増加（2.5%）している。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆1,858億41百万円	3兆1,152億89百万円	705億51百万円	2.3%	0.7%
歳出総額	3兆1,297億91百万円	3兆 548億85百万円	749億 5百万円	2.5%	0.5%



### 2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、560億50百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ48億37百万円減少（△9.6%）し、454億40百万円の黒字となっている。

当該年度の実質収支から昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ113億21百万円減少（△202%）し、48億37百万円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ356億28百万円減少（△174.6%）し、179億93百万円の赤字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、前年度と同様に道内全ての団体が黒字となっている。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
形式収支	560億50百万円	604億04百万円	▲43億54百万円	▲ 7.2%
実質収支	454億40百万円	502億77百万円	▲48億37百万円	▲ 9.6%
単年度収支	▲48億37百万円	64億84百万円	▲113億21百万円	▲ 174.6%
実質単年度収支	▲179億93百万円	176億35百万円	▲356億28百万円	▲ 202.0%

### 3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

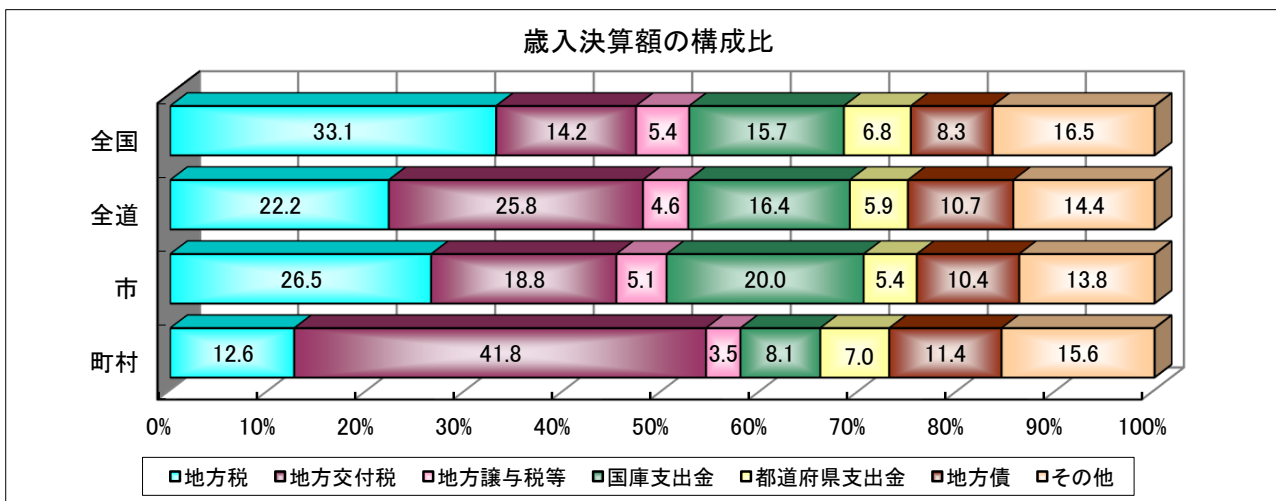
- ① 地方税は、市町村民税が1.4%増加し、固定資産税が1.7%増加した結果、前年度に比べ1.4%の増加となっている。
- ② 地方交付税は、前年度に比べ1.7%減少しており、4年連続の減少となっている。  
また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債が13.2%減少したことから、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、前年度に比べ304億76百万円、3.2%の減少となっている。
- ③ 地方譲与税等は、地方消費税交付金などの減により、8.4%の減となっている。
- ④ 国庫支出金は、臨時福祉給付金の拡充などにより4.7%の増加となっている。  
また、道支出金は、普通建設事業費支出金などの増により、2.2%の増加となっている。
- ⑤ 地方債は、臨時財政対策債は減少したが、災害復旧事業債などの増により5.4%の増加となっている。

歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度						平成27年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計			
地 方 税	584,742	26.5	121,715	12.6	706,457	22.2	696,841	22.3	9,616	0.8	4.0	1.4	△ 0.9	1.1	△ 0.5
うち市町村民税	255,755	11.6	52,649	5.4	308,404	9.7	304,151	9.8	4,253	0.5	6.3	1.4	△ 0.7	0.7	△ 0.5
個 人 分	203,283	9.2	44,458	4.6	247,741	7.8	241,841	7.8	5,900	1.6	6.5	2.4	1.2	1.3	1.2
法 人 分	52,472	2.4	8,190	0.8	60,662	1.9	62,310	2.0	△ 1,648	△ 3.8	5.3	△ 2.6	△ 7.3	△ 2.4	△ 6.7
うち固定資産税	229,790	10.4	55,295	5.7	285,085	8.9	280,364	9.0	4,721	1.5	2.6	1.7	△ 1.1	2.1	△ 0.5
地 方 交 付 税	415,285	18.8	407,619	41.8	822,903	25.8	837,125	26.9	△ 14,222	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.1	1.1	△ 0.0
地 方 譲 与 税 等	113,027	5.1	34,573	3.5	147,599	4.6	161,100	5.2	△ 13,501	△ 8.6	△ 7.5	△ 8.4	40.1	32.1	38.2
小 計	1,113,054	50.4	563,907	57.8	1,676,959	52.6	1,695,066	54.4	△ 18,107	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.1	2.3	2.7	2.5
国 庫 支 出 金	442,580	20.0	79,287	8.1	521,866	16.4	498,623	16.0	23,243	4.2	7.3	4.7	2.9	△ 2.3	2.1
道 支 出 金	118,767	5.4	68,671	7.0	187,438	5.9	183,359	5.9	4,079	2.5	1.7	2.2	16.4	24.1	19.1
地 方 債	229,191	10.4	111,647	11.4	340,838	10.7	323,277	10.4	17,561	5.9	4.4	5.4	△ 11.3	△ 8.0	△ 10.2
うち臨時財政対策債	85,337	3.9	21,692	2.2	107,029	3.4	123,283	4.0	△ 16,254	△ 11.1	△ 20.5	△ 13.2	△ 10.0	△ 5.1	△ 9.0
そ の 他	305,978	13.8	152,761	15.6	458,738	14.4	414,964	13.3	43,774	5.2	23.1	10.5	△ 7.7	1.3	△ 5.2
合 計	2,209,568	100.0	976,272	100.0	3,185,841	100.0	3,115,289	100.0	70,551	1.7	3.7	2.3	0.1	2.0	0.7

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」のほか「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。  
 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。  
 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



## 4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点があげられる。

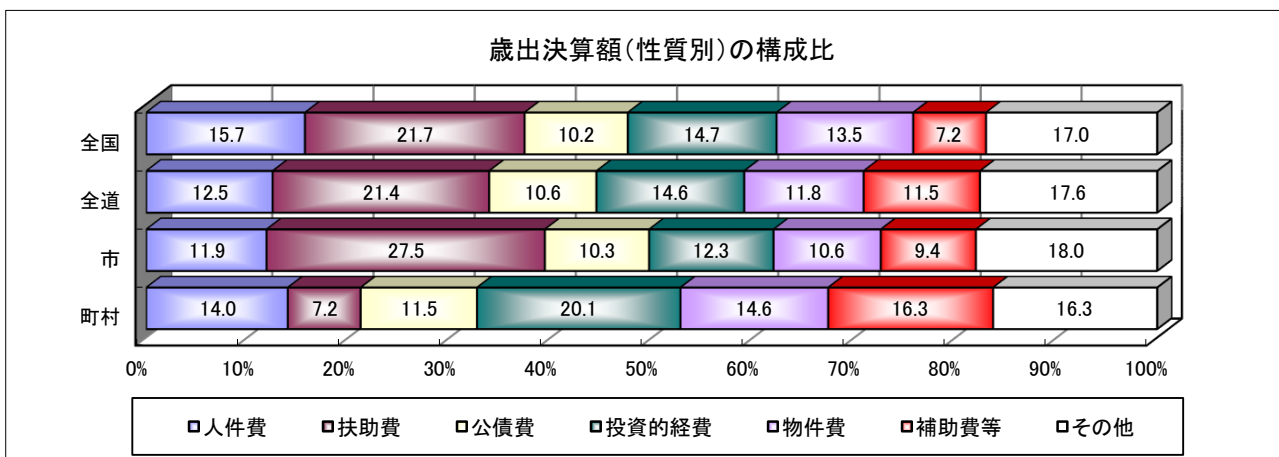
- ① 人件費は、委員等報酬や退職金の減少などにより1.7%の減少となった。
- ② 扶助費は、児童福祉費、社会福祉費などの増加により5.7%増加しており、16年連続の増加となった。
- ③ 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより1.0%減少しており、13年連続の減少となった。
- ④ 普通建設事業費は、単独事業費が学校関連施設などの大規模施設整備事業の実施などにより9.3%増加し、補助事業費についても4.8%増加したため、7.1%の増加となった。
- ⑤ 災害復旧事業費は、台風被害による復旧事業の実施に伴って大幅に増加し、314.3%の増加となった。
- ⑥ 投資及び出資金、貸付金は、土地開発公社等の解散に伴う貸付金の減少などにより7.1%の減少となった。

歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度						平成27年度		比 較								
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率					
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計					
義務的経費	1,083,324	49.6	309,856	32.7	1,393,180	44.5	1,367,274	44.8	25,906	2.1	1.3	1.9	0.8	△ 1.2	0.3		
人件費	259,008	11.9	132,918	14.0	391,926	12.5	398,741	13.1	△ 6,815	△ 2.7	0.2	△ 1.7	0.1	△ 0.1	0.1		
扶助費	600,275	27.5	68,161	7.2	668,436	21.4	632,459	20.7	35,977	5.4	8.0	5.7	2.3	0.7	2.2		
公債費	224,041	10.3	108,777	11.5	332,818	10.6	336,074	11.0	△ 3,256	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.3	△ 3.7	△ 2.8		
投資的経費	268,358	12.3	189,938	20.1	458,296	14.6	416,735	13.6	41,561	7.2	14.2	10.0	△ 11.3	△ 11.2	△ 11.3		
普通建設事業費	264,078	12.1	178,174	18.8	442,252	14.1	412,813	13.5	29,439	6.1	8.8	7.1	△ 11.2	△ 11.5	△ 11.3		
うち補助事業費	119,418	5.5	88,457	9.3	207,874	6.6	198,313	6.5	9,561	4.0	5.9	4.8	△ 11.9	△ 0.1	△ 7.3		
うち単独事業費	144,661	6.6	89,717	9.5	234,378	7.5	214,500	7.0	19,878	7.8	11.7	9.3	△ 10.5	△ 20.9	△ 14.7		
災害復旧事業費	4,274	0.2	11,714	1.2	15,988	0.5	3,859	0.1	12,129	201.4	379.9	314.3	△ 26.5	13.7	△ 5.3		
失業対策事業費	6	0.0	50	0.0	56	0.0	63	0.0	△ 7	△ 33.3	△ 7.4	△ 11.1	△ 40.0	△ 23.9	△ 26.7		
その他経費	831,202	38.1	447,112	47.2	1,278,315	40.8	1,270,877	41.6	7,438	0.1	1.5	0.6	2.8	10.4	5.3		
物件費	231,970	10.6	138,357	14.6	370,327	11.8	350,919	11.5	19,408	4.0	8.2	5.5	2.0	4.8	3.0		
維持補修費	65,189	3.0	22,860	2.4	88,049	2.8	82,535	2.7	5,514	8.0	3.1	6.7	△ 4.3	△ 3.2	△ 4.0		
補助費等	204,507	9.4	154,468	16.3	358,975	11.5	361,643	11.8	△ 2,668	0.3	△ 2.1	△ 0.7	3.5	12.2	7.1		
投資、出資、貸付金	136,244	6.2	12,288	1.3	148,533	4.7	159,868	5.2	△ 11,335	△ 7.5	△ 2.4	△ 7.1	△ 0.2	17.2	1.0		
繰出金	169,546	7.8	78,156	8.3	247,702	7.9	246,827	8.1	875	0.3	0.5	0.4	6.1	1.1	4.4		
積立金	23,746	1.1	40,983	4.3	64,729	2.1	69,085	2.3	△ 4,356	△ 11.1	△ 3.3	△ 6.3	22.9	62.8	44.7		
合 計	2,182,884	100.0	946,907	100.0	3,129,791	100.0	3,054,885	100.0	74,905	1.9	3.7	2.5	△ 0.0	1.8	0.5		

- (注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費が含まれている。  
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費が含まれている。  
 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



## 6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は90.3%（加重平均）であり、前年度の87.9%と比べ2.4ポイント上昇しており、その主な要因は、地方交付税の減少により、経常一般財源総額が減少したことなどによる。

また、平成19年度と比較した場合、1.7ポイントの下降となっているが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

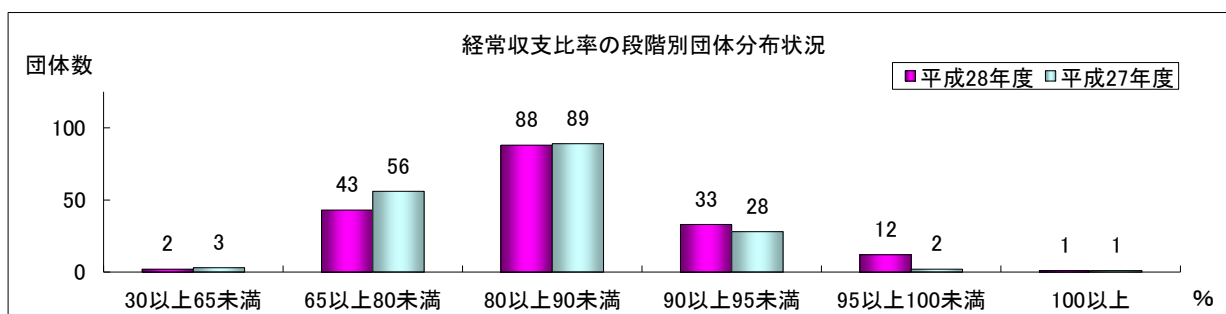
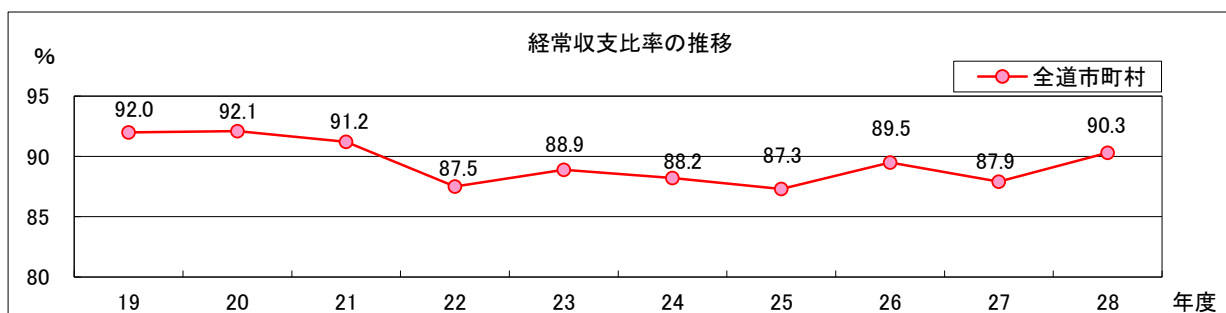
なお、95%以上の団体数は、13団体（全市町村の7.3%）となっており、前年度に比べ10団体増加している。

経常収支比率の推移

（単位：％）

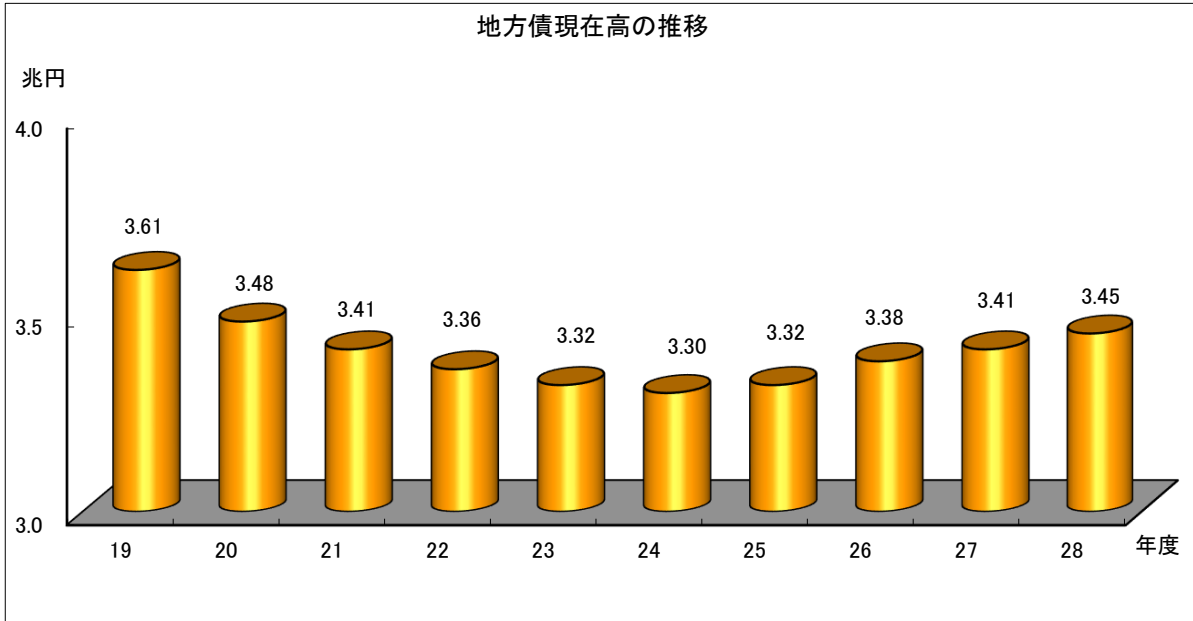
区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全道市町村	92	92	91	88	89	88	87	90	88	90
うち人件費	25	25	24	23	23	22	21	21	21	21
うち扶助費	9	9	9	10	10	10	10	11	11	11
うち公債費	23	24	23	21	21	20	19	19	18	19

（注）加重平均である。



## 7 地方債現在高

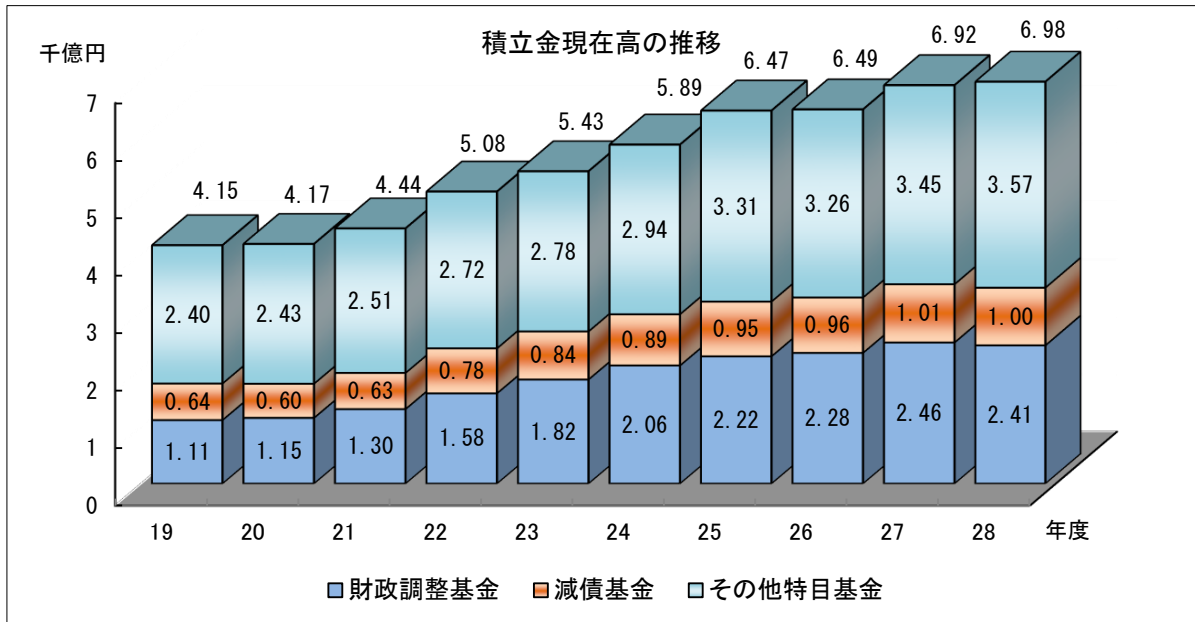
地方債現在高は、臨時財政対策債や過疎対策事業債の現在高が増加したことなどにより、前年度に比べ450億14百万円増（1.3%）の3兆4,548億44百万円となっており、4年連続の増加となっている。



(注) 満期一括償還の地方債は含まれていない。

## 8 積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金及び減債基金について前年度より減少したが、その他特定目的基金が増加したことにより、前年度に比べ63億67百万円増（0.9%）の6,980億93百万円となっており、9年連続の増加となっている。



(注) 1 定額運用基金は含まれていない。  
2 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。